

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第42回 “GX”って一体なんだ？

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

気候変動に関する用語はただでさえカタカナが多くて分かりにくいのですが、新たに「グリーントランスフォーメーション：GX」なるものが加わり、国内で頻繁に使われるようになりました。GXは、英語でも伝わる表現ながら、ESGやSDGsなどと異なり、“日本初”の用語で、政府、特に経済産業省が牽引してきました。

ところで、GXって何なのでしょう？

はじめは、政府が企業とともに

GXの始まりは、2022年2月に経済産業省が発表した「GXリーグ基本構想」です。ここではGXについて、「2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体を変革すること」と説明しています。とても前向きですが、資料の「なぜ始めるのか」を見ると、

カーボンニュートラルに向かう国際市場の中で、企業の「正当な評価」が得られておらず、「勝ち筋」が見えていないという危機感が現れています。また、「なにを目指すのか」では、企業がリーダーシップを発揮し、「儲ける」構造をつくり、投資が「応援される」仕組みをつくるとあり、カーボンニュートラルをめざすためというよりも、これからの日本企業の“生き残り”が目的のようにも読めます。

GXリーグの賛同企業は、2023年1月31日現在で679社に上ります。日本の主要産業部門の主要企業はほぼ参加しており、“オールジャパン”と言ってもよい企業リストができています。いつの間にかGXは、官民が乗り込んだ巨大な船となっていました。

そしてGXは、政府方針となり 法律となっていく

その後、内閣に設けられた「GX実行会議」で、

●「GXリーグ基本構想」より

1. なぜ始めるのか

- ① 企業努力は、正当に評価されているのか。
 - ポジ：低炭素・CN技術の世界での貢献可能性、TCFD賛同も世界一
 - ネガ：地理的・エネルギー的制約要因で、ネガティブなイメージも固定化
 - **日本企業の環境投資を正当に評価する構造が必要。**
- ② 欧州標準を受け入れるだけで、勝ち筋はあるのか。
 - 欧州政府だけではなく、海外のNGO/NPO、民間企業連合のルール形成が先行
 - 「デファクト→デジュール」の更なる流れが加速化
 - **官民連携でのルール形成能力を高めていくことが重要。**
- ③ 日本から世界に対して、市場創造の提案ができていくのか。
 - 日本は、政府がルール策定、企業はプレイヤーという固定的構造
 - 規制が決まってしまうからの「受け身」では、市場獲得は困難
(日本企業の持つ、削減貢献効果の高い製品などの強みが活かされない。)
 - **GX市場の創造のために、リーダーシップが求められている。**

2. なにを目指すのか

- ① 企業が世界に貢献するためのリーダーシップのあり方を示す。
 - これまで : 欧州中心のイニシアチブが世界に普及
 - 今後必要な議論 : 生活者視点でのカーボンニュートラルに向けた未来像を踏まえ、GX実践企業のリーダーシップ(行動指針)を議論
- ② GXとイノベーションを両立し、いち早く移行の挑戦・実践をした者が、生活者に選ばれ、適切に「儲ける」構造を作る。
 - これまで : 炭素削減価値を表示する手段が限定的・未整備
グリーン商品が選定される市場が存在しない。
 - 今後必要な議論 : 新たな市場創造のための官民でのルールメイキング
(表示ルール、グリーン商品の調達推進 等)
- ③ 企業のGX投資が、金融市場、労働市場、市民社会から、応援される仕組みを作る。
 - これまで : 削減目標の野心度、排出量の多寡で評価
 - 今後必要な議論 : 上記に加えて、移行努力、削減貢献、GX投資も評価可能な仕掛けを議論

●GX実現のための基本方針の柱

GXの取組	GX実現のための カーボンプライシング構想
①省エネ ②再エネ ③原子力 ④その他:水素・アンモニア、LNG確保、蓄電池、カーボンリサイクル燃料等	<ul style="list-style-type: none"> ▪官民投資10年間150兆円 ▪20兆円の先行投資を実施 ▪カーボンプライシング構想 ▪炭素への賦課金(2028年度~) ▪発電事業者への有償オークション(2033年度~) ▪アジアゼロエミッション構想

GXの中身が見えてきました。それが形になったのが、2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」です。大きく二つの柱があり、一つはGXの取り組み、もう一つはその取り組みを進めるための投資と財源確保のためのカーボンプライシング構想です。

GXの取り組みとは、①省エネ、②再エネ、③原子力、④その他として、水素・アンモニアへの支援などを含んだものとなっています。中でも従来からの大きな変化は、2011年の福島第一原子力発電所事故以来の原発政策の転換です。原子力発電の運転期間を40年から60年以上へと延長できるようにし、次世代革新炉への建て替えも可能にするという内容です。原発の依存度を下げるという従来方針からの抜本転換になりますので、深い議論を経るべきところでしたが、独断であつという間に決まってしまいました。

また、GXを推進するため、今後10年で150兆円の官民投資をめざし、政府が20兆円の先行投資を実施することを決めました。この財源として、排出量取引と炭素賦課金を導入する考えを示し、発電事業者に対する有償オークションは2033年度から、炭素賦課金は2028年度から、と定めています。

日本では、長らくカーボンプライシングの仕組みが整わず、脱炭素の実現のために必要だと何度も提起されてきましたが、経済産業省や産業界からの強い反対があり、低率の地球温暖化対策税にとどまっていた。ところが今回、GXの文脈で、突如としてカーボンプライシングの導入が決まりました。しかも、導入時期をかなり遅めにするのを決め、その収益をGXの取り組みに投資する移行債の償還に利用するという使い道も最初から決めています。

これらの仕組みは、通称「GX推進法案」という法案にまとめられ、2月の基本方針の決定と同時に閣議決定されました。政府は、今年の通常国会での成立をめざしています。ここまで、国民的な議論の機会はほとんどなく、民主的な意思決定とは大きくかけ離れてしまっていることは否めません。

GXの巨大船は一体どこへ行く？

GXという巨大船の船出の準備は整えられつつあります。この船は、どこに向かうのでしょうか？

GXの取り組みには、浮体式の洋上風力の拡大など、期待すべきこともあります。カーボンプライシング自体も悪いことではありません。しかし、再生可能エネルギーに大きく舵を切るエネルギー転換の姿は見えません。逆に、原子力発電への支援や、アンモニア・水素の技術や二酸化炭素回収貯留技術などの、コストが高く、CO₂削減効果も期待できない技術への投資も含まれており、政府は、GXの推進でどれだけ温室効果ガスが削減できるのか説明をしていませんので、削減効果や実現可能性が十分に検証されないままに、GXリーグ企業の“生き残り”のために技術が選ばれ、投資が振り向けられてしまいかねません。

カーボンプライシングの収益の使い道も、本来なら、国民に返して還元する仕組みや、労働者の「公正な移行」の支援に用いるなど、カーボンニュートラルの実現のためにさまざまに検討して決めるべきところですが、今回の仕組みでは「税」ではなく「賦課金」となっており、国会の審議を経ずに、経済産業省が価格や使途を決めることができてしまっています。

こうして見ていくと、GXの正体は、カーボンニュートラルに導く船頭のいない「利益団体」の護送船であって、航路も確認しないまま危険な旅に出ようとしているかのようです。船の中は今は暖かいかもしれませんが、座礁するリスクも大きそうです。今ならまだ引き返しても間に合います。地図を広げ、確かな技術、安全な道のりを確かめて再出発する時ではないでしょうか。🚢